



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人 (TEL) 06-6373-1595
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,284	△0.5	△453	—	△447	—	△305	—
2022年3月期第1四半期	2,296	13.2	△445	—	△424	—	△291	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △309百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△55.11	—
2022年3月期第1四半期	△52.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,034	2,478	30.8
2022年3月期	8,488	2,815	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,478百万円 2022年3月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.30	—	5.00	8.30
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,902	2.4	75	△22.2	65	△44.3	33	△55.8	6.11
通期	12,756	3.4	646	0.9	626	△4.4	367	10.7	66.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,876,000株	2022年3月期	5,876,000株
2023年3月期1Q	326,160株	2022年3月期	325,860株
2023年3月期1Q	5,550,038株	2022年3月期1Q	5,551,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,284,579千円（前年同期比0.5%減）、営業損失453,002千円（前年同期は営業損失445,868千円）、前期に計上した違約金収入及び助成金収入の反動により経常損失は447,418千円（前年同期は経常損失424,061千円）、法人税等調整額の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は305,868千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失291,139千円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期の業績は、収益の基盤となる塾生数が少ない期間であること、収益性の高い講習会・特別授業を実施しない期間であること等により、例年、営業損失を計上する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

学習塾部門の塾生数は新型コロナウイルス感染症第六波の感染拡大の影響を受けながらも前年同期と同水準で推移いたしました。しかしながら、春期講習会の4月開講日数（開講割合）が前期から減少したこと、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」における塾生数の減少及び前期比受講の出足が鈍かったことによる売上寄与率の低下等により、売上高は減少いたしました。保育部門では、園児数が増加したことにより、その他の指導部門では、外国人の入国再開により「開成アカデミー日本語学校」の留学生の受け入れが進んだこと、教育コンテンツ等の制作を行っている子会社の寄与等により、売上高は増加いたしました。

また、WEB広告、DM配布等を強化したため広告宣伝費は増加したものの、売上高減少に伴う人件費等の減少により費用は減少いたしました。

この結果、売上高は2,263,251千円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は439,831千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）432,519千円）となりました。

②不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことから、売上高は9,554千円（前年同期比10.9%減）となり、修繕を実施したことからセグメント利益（営業利益）は4,604千円（前年同期比41.1%減）となりました。

③飲食事業

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が依然として続く中、平日ランチの需要は堅調に推移したこと、価格改定を行ったこと等により、売上高は11,773千円（前年同期比23.2%増）、セグメント損失（営業損失）は3,467千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）7,871千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から454,381千円(5.4%)減少し、8,034,071千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から636,476千円(19.5%)減少し、2,622,130千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ378,015千円、現金及び預金と同221,513千円、商品が同13,089千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から182,095千円(3.5%)増加し、5,411,941千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ134,099千円、建物及び構築物(純額)が同75,362千円増加し、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が前連結会計年度に比べ21,252千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から117,461千円(2.1%)減少し、5,555,665千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から48,283千円(1.5%)増加し、3,181,021千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ500,000千円、その他に含まれる未払人件費が同171,312千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ236,312千円、買掛金が同150,888千円、賞与引当金が同109,120千円、その他に含まれる未払消費税等が同74,107千円、その他に含まれる未払金が同36,612千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から165,744千円(6.5%)減少し、2,374,644千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ170,915千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から336,919千円(12.0%)減少し、2,478,406千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ333,619千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(2022年5月16日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,509,684
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	722,569
商品	59,810	46,721
仕掛品	191	-
貯蔵品	17,690	21,689
その他	371,472	345,971
貸倒引当金	△22,341	△24,505
流動資産合計	3,258,607	2,622,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,394,770
減価償却累計額	△1,767,101	△1,814,216
建物及び構築物(純額)	2,505,192	2,580,554
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,044	1,086,333
減価償却累計額	△871,353	△884,149
その他(純額)	220,691	202,183
有形固定資産合計	3,833,142	3,889,997
無形固定資産		
のれん	20,100	16,772
その他	178,922	176,802
無形固定資産合計	199,022	193,575
投資その他の資産		
差入保証金	885,945	886,505
その他	311,734	441,863
投資その他の資産合計	1,197,680	1,328,368
固定資産合計	5,229,845	5,411,941
資産合計	8,488,452	8,034,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	83,246
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	839,219	816,944
未払法人税等	254,903	18,591
前受金	741,607	760,040
賞与引当金	162,176	53,055
その他	900,696	949,143
流動負債合計	3,132,738	3,181,021
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,786,916
退職給付に係る負債	6,718	6,514
資産除去債務	476,359	482,266
その他	99,480	98,947
固定負債合計	2,540,388	2,374,644
負債合計	5,673,127	5,555,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	2,347,656
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,829,077	2,495,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,751	△17,052
その他の包括利益累計額合計	△13,751	△17,052
純資産合計	2,815,325	2,478,406
負債純資産合計	8,488,452	8,034,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,296,925	2,284,579
売上原価	2,301,266	2,253,751
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,341	30,828
販売費及び一般管理費	441,527	483,830
営業損失(△)	△445,868	△453,002
営業外収益		
受取利息	759	1,565
受取配当金	725	0
祝金受取額	-	2,860
違約金収入	11,000	-
為替差益	6,041	6,289
その他	11,040	2,876
営業外収益合計	29,567	13,591
営業外費用		
支払利息	6,892	6,539
その他	868	1,469
営業外費用合計	7,760	8,008
経常損失(△)	△424,061	△447,418
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,007	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
減損損失	3,418	35
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	4,834	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△412,888	△432,942
法人税、住民税及び事業税	△1,390	6,822
法人税等調整額	△120,359	△133,896
法人税等合計	△121,749	△127,074
四半期純損失(△)	△291,139	△305,868
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291,139	△305,868

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△291,139	△305,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,138	-
為替換算調整勘定	△2,798	△3,300
その他の包括利益合計	△7,936	△3,300
四半期包括利益	△299,076	△309,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,076	△309,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	1,902,466	—	—	1,902,466	—	1,902,466
保育部門	293,662	—	—	293,662	—	293,662
その他の指導部門	80,517	—	—	80,517	—	80,517
飲食	—	—	9,558	9,558	—	9,558
顧客との契約から 生じる収益	2,276,645	—	9,558	2,286,204	—	2,286,204
その他の収益	—	10,720	—	10,720	—	10,720
外部顧客への売上高	2,276,645	10,720	9,558	2,296,925	—	2,296,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,374	—	6,374	△6,374	—
計	2,276,645	17,095	9,558	2,303,300	△6,374	2,296,925
セグメント利益又は 損失(△)	△432,519	7,815	△7,871	△432,575	△13,293	△445,868

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,418千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	1,834,666	—	—	1,834,666	—	1,834,666
保育部門	318,099	—	—	318,099	—	318,099
その他の指導部門	110,485	—	—	110,485	—	110,485
飲食	—	—	11,773	11,773	—	11,773
顧客との契約から 生じる収益	2,263,251	—	11,773	2,275,025	—	2,275,025
その他の収益	—	9,554	—	9,554	—	9,554
外部顧客への売上高	2,263,251	9,554	11,773	2,284,579	—	2,284,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	5,512	—	5,722	△5,722	—
計	2,263,461	15,066	11,773	2,290,302	△5,722	2,284,579
セグメント利益又は 損失(△)	△439,831	4,604	△3,467	△438,694	△14,308	△453,002

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において35千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。